

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	子ども・子育て支援課長 河原 賢	電話番号	0852-22-6071
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業		
目的	(1) 対象	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	
	(2) 意図	授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の資格認定研修を実施する 市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援する 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	放課後児童クラブ受入児童数	目標値	7,900.0	8,000.0	8,100.0	8,200.0	8,300.0	人
			取組目標値						
	式・定義	当該年度5月1日現在の放課後児童クラブ受入児童数	実績値	7,212.0	7,869.0				
			達成率	91.3	98.4	-	-	-	%
2	指標名	放課後児童クラブ整備件数	目標値	4.0	7.0	8.0	8.0	8.0	件
			取組目標値						
	式・定義	各年度の放課後児童クラブの整備件数	実績値	4.0	5.0				
			達成率	100.0	71.5	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	19,128	49,805
うち一般財源 (千円)	17,170	47,154

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

放課後児童支援員認定数	318人
クラブ数	211箇所
受入児童数	7,869人
平成28年度整備実施クラブ数	5クラブ

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定研修を実施し、放課後児童クラブにおける児童健全育成支援の質の向上を図った。 施設整備を支援することにより、受け入れ児童数の拡大と一定水準以上の設備確保に寄与。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入児童数は増加しているが、一部の市町村で利用申込みに対応しきれず待機児童が発生している。 H29年度から、放課後児童支援員に対して経験や研修実績に応じた処遇改善（賃金改善）が図られることとなった。 これに伴い、放課後児童支援員の資格認定研修に加え、資格取得者を対象とした資質向上のためのキャリアアップ研修を実施する必要が生じたが、研修体系の構築が出来ていない。 また、上記の2つの研修について、放課後児童クラブに精通した研修講師の確保が困難な状況にある。 <p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の不足や放課後児童支援員等の人材不足。 処遇改善を伴う研修の実施については、国が制度化したものであるが、当該制度化についての詳細情報がなかったため、準備する時間がなかったことが挙げられる。 研修講師の確保については、これまで、県内の専門家（大学教授等）や放課後児童クラブ支援員等に要請して行ってきたところであるが、研修内容は16科目と多岐に渡ることから、県内のみで最適な講師を確保することは非常に困難な状況となっている。 <p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村における計画的な施設整備や人材確保 キャリアアップのための研修体系の構築 県外の人材も含めた研修講師の確保
--

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>市町村に対し、子ども・子育て支援事業計画の見直しの中で、放課後児童クラブの利用見込みと供給体制等の検討も依頼する。施設整備や支援員認定研修など人材確保に対する支援を継続する。</p> <p>キャリアアップ研修は平成29年度は、放課後子ども総合プランに基づき従来から実施している、放課後児童支援員、放課後子ども教室のコーディネーターを対象とした資質向上研修を活用。平成30年度以降は、国から示されているキャリアアップ研修に係るQ&A等を参考にして、より充実した研修実施を目指す。なお、研修の実施手法については、直営実施は専門性の確保や事務量の増大につながる懸念があることから、放課後児童クラブに精通した団体等への委託を前提に検討する。</p> <p>現在、当該研修は、島根県社会福祉協議会に委託して実施しているが、委託金額の範囲内で研修実施する場合、講師選定について県内在住者に限定せざるを得ない状況。より専門的に研修を実施することは、放課後児童支援員の資質向上につながり、クラブの質の向上に寄与することになることから、平成30年度以降に向けて、県外講師の招聘などを検討する。（平成30年度当初予算に所要額を要求）</p>
